

令和 7 年度

福岡県筑後市予算書

(補正予算)

(令和 8 年 2 月 2 日提出)

このページは空白です。

目 次

1 一般会計補正予算（第7号）	5
(1) 第1表 歳入歳出予算補正	8
(2) 第2表 繰越明許費補正	10
(3) 歳入歳出補正予算事項別明細書	
① 総括表	11
② 歳 入	13
③ 歳 出	14
(4) 給与費明細書（補正）	16

このページは空白です。

1 一般会計補正予算（第7号）

このページは空白です。

令和 7 年度筑後市一般会計補正予算（第 7 号）

令和 7 年度筑後市的一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 嶸入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 114,946 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 26,738,412 千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 嶸入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 繰越明許費の追加は「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 2 月 2 日 提出

筑後市長 西 田 正 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金		2,348,112	1,059	2,349,171
	2. 県補助金	650,397	1,059	651,456
18. 繰入金		1,571,198	113,887	1,685,085
	1. 基金繰入金	1,571,198	113,887	1,685,085
歳 入	合 計	26,623,466	114,946	26,738,412

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		11,356,241	6,564	11,362,805
	1. 社会福祉費	5,392,281	4,445	5,396,726
	2. 児童福祉費	5,342,741	2,119	5,344,860
4. 衛生費		1,877,297	108,382	1,985,679
	1. 保健衛生費	950,369	108,382	1,058,751
歳 出	合 計	26,623,466	114,946	26,738,412

第2表 繰越明許費補正

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(障害分)	344
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業(介護分)	4,101
4 衛生費	1 保健衛生費	省エネ家電購入補助事業	55,486

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

(歳 入)

単位: 千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計
15. 県支出金	2,348,112	1,059	2,349,171
18. 繰入金	1,571,198	113,887	1,685,085
歳 入 合 計	26,623,466	114,946	26,738,412

(歳 出)

単位：千円、△は減

款	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3. 民生費	11,356,241	6,564	11,362,805	1,059	0	0	5,505		
4. 衛生費	1,877,297	108,382	1,985,679	0	0	0	108,382		
歳 出 合 計	26,623,466	114,946	26,738,412	1,059	0	0	113,887		

2 歳 入

(款) 15. 県支出金 (項) 2. 県補助金

単位: 千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 民生費県補助金	354,817	1,059	355,876	2. 児童福祉費補助金	1,059	○保育所等物価高騰対策費補助金 1,059
計	650,397	1,059	651,456			

(款) 18. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,020,129	113,887	1,134,016	1. 財政調整基金繰入 金	113,887	○財政調整基金繰入金 113,887
計	1,571,198	113,887	1,685,085			

3 歳 出

(款) 3. 民生費 (項) 1. 社会福祉費

単位:千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源								
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額			
1. 社会福祉総務費	3,525,181	344	3,525,525				344	18. 負担金、補助及び交付金	344	◇自立支援給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・社会福祉施設等物価高騰対策支援金（障害分） 344		
2. 老人福祉費	1,811,401	4,101	1,815,502				4,101	18. 負担金、補助及び交付金	4,101	◇高齢者福祉に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・社会福祉施設等物価高騰対策支援金（介護分） 4,101		
計	5,392,281	4,445	5,396,726				4,445					

(款) 3. 民生費 (項) 2. 児童福祉費

2. 児童措置費	4,080,831	2,119	4,082,950	1,059			1,060	18. 負担金、補助及び交付金	2,119	◇子どものための教育・保育給付等事業に要する経費 2,119 ○負担金、補助及び交付金 2,119 ・保育所等物価高騰対策支援補助金 2,119
計	5,342,741	2,119	5,344,860	1,059			1,060			

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	513,475	52,896	566,371				52,896	18. 負担金、補助及び交付金	52,896	◇一般衛生事務に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・公的病院物価高騰対策支援金 52,896
5. 公害対策費	43,184	55,486	98,670				55,486	1. 報酬	1,773	◇脱炭素社会の促進に要する経費 ○報酬 1,773

(款) 4. 衛生費 (項) 1. 保健衛生費

単位:千円、△は減

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
								3. 職員手当等	451	o 職員手当等 451		
								4. 共済費	457	・期末手当 294		
								8. 旅費	39	・勤勉手当 157		
								10. 需用費	32	o 共済費 457		
								11. 役務費	234	・共済組合負担金 185		
								18. 負担金、補助 及び交付金	52,500	・社会保険料 226		
										・労働保険料 46		
										o 旅費 39		
										・費用弁償 39		
										o 需用費 32		
										・印刷製本費 32		
										o 役務費 234		
										・郵便料 110		
										・手数料 124		
										o 負担金、補助及び交付金 52,500		
										・省エネ家電購入補助金 52,500		
計	950,369	108,382	1,058,751				108,382					

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一般職(会計年度任用職員)

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(305) 7	435, 512	69, 237	132, 822	637, 571	121, 586	759, 157	
補正前	(304) 7	433, 739	69, 237	132, 371	635, 347	121, 129	756, 476	
比較	(1) 0	1, 773	0	451	2, 224	457	2, 681	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	91, 536	37, 955
	補正前	91, 242	37, 798
	比較	294	157

このページは空白です。